



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月30日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 遠藤 書平 TEL 03-5117-1121
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,309	△7.6	2,279	△8.0	△342	—	△151	—	△146	—
2020年3月期第1四半期	2,502	△23.2	2,477	△23.5	△333	—	△98	—	14	△85.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 752百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △563百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△1.87	—
2020年3月期第1四半期	0.17	0.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	81,058	35,793	44.1	454.60
2020年3月期	71,666	35,158	49.0	448.57

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 35,793百万円 2020年3月期 35,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	87,355,253株	2020年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	8,619,306株	2020年3月期	8,976,315株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	78,437,647株	2020年3月期1Q	83,027,627株

（注）「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2021年3月期1Qは4,630,191株、2020年3月期は4,987,200株、期中平均株式数は2021年3月期1Qは4,928,491株、2020年3月期1Qはありません。

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	11
(1) 概況資料(連結)	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料(単体)	13
① 株券売買高(先物取引を除く)	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大抑止に伴う世界的なロックダウンの影響で経済活動が急速に低迷し、総じて厳しい状況となりました。

一方で、足もとでは新型コロナウイルス感染症拡大ペースに鈍化が見られることもあり、部分的に経済活動を再開する動きが出てきています。米国や中国での経済指標には景気回復を示唆するものもあり、世界経済にも回復の期待が醸成されつつありますが、新型コロナウイルス感染症第2波に対する懸念も熾っており、依然として予断を許さない状況が継続しています。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初18,686.12円で始まりしました。新型コロナウイルス感染症の影響により国内で緊急事態宣言が発出され、一時的に景気の先行きに対する懸念が強まりましたが、世界の感染が収束に向かうのではとの期待や緊急事態宣言の解除により経済活動が再開されたことから日経平均株価は6月9日に高値23,185.85円を付けました。その後は新型コロナウイルス感染症第2波を懸念する動き等が強まり、6月末の日経平均株価は22,288.14円で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初21,227.38米ドルで始まりしました。新型コロナウイルス感染症拡大ペースの鈍化期待により戻りを試す局面が続き、5月半ば以降、経済活動再開の動きが全米に広がると、ダウ工業株30種平均は一段と上値余地を試す展開となりました。雇用情勢の顕著な回復を受けて、6月8日に高値27,580.21米ドルを付けた後、ダウ工業株30種平均は新型コロナウイルス感染症再拡大への警戒感から、6月11日に大幅に下落し、その後方向感に乏しい値動きとなり、6月末のダウ工業株30種平均は25,812.88米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初23,365.90ポイントで始まりしました。4月は米国株高や中国の経済活動正常化期待などを材料に緩やかな上昇トレンドをたどりしましたが、5月に入ると米中対立が再燃。香港版「国家安全法」が中国全人代で審議されると伝わると香港情勢の混乱や米中対立激化への懸念が台頭し、ハンセン指数は5月25日に22,519.73ポイントの安値を付けました。その後は割安感から見直し買いが入り、6月10日には高値25,303.78ポイントまで上昇しました。また、米国当局の規制強化への警戒から米国で上場する中国企業の「香港回帰」の動きが顕著となり、香港市場に重複上場した銘柄がIPO市場を活気付けました。6月末のハンセン指数は24,427.19ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、委託手数料は増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による訪問営業等の自粛により投信募集手数料等が減少したため、営業収益は23億9百万円（前年同四半期比92.3%）となりましたが、販売費・一般管理費が26億21百万円（前年同四半期比93.2%）となったため営業損失は3億42百万円（前年同四半期は3億33百万円の営業損失）となりました。また、投資有価証券配当金の減少等により経常損失は1億51百万円（前年同四半期は98百万円の経常損失）、投資有価証券売却益の減少等により親会社株主に帰属する四半期純損失は1億46百万円（前年同四半期は14百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は16億4百万円（前年同四半期比100.6%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第1四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆7,602億円（前年同四半期比110.6%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は1,782億円（前年同四半期比133.0%）、外国株式委託売買代金は203億円（前年同四半期比139.0%）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は7億81百万円（前年同四半期比144.0%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は債券の引受高の減少により1百万円（前年同四半期比40.8%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が172億円（前年同四半期比71.0%）に減少したため4億50百万円（前年同四半期比70.2%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が1,952億円（前年同四半期比97.7%）に減少したため3億70百万円（前年同四半期比91.2%）になりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の店頭取引売買代金の減少等により株券等が3億45百万円（前年同四半期比62.3%）、外国債券の販売額の増加等により債券等が1億80百万円（前年同四半期比131.5%）、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が1億5百万円（前年同四半期比87.2%）で合計6億31百万円（前年同四半期比77.7%）になりました。

③ 金融収支

金融収益は受取利息の減少等により73百万円（前年同四半期比77.6%）、金融費用は信用取引費用の増加等により30百万円（前年同四半期比124.5%）で差引金融収支は42百万円（前年同四半期比61.0%）になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は業績低迷による賞与引当金繰入れの減少等により人件費が12億52百万円（前年同四半期比90.9%）、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う訪問営業等の自粛による旅費・交通費や交際費の減少等により取引関係費が3億15百万円（前年同四半期比91.2%）となったため合計で26億21百万円（前年同四半期比93.2%）になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金、数理計算上の差異償却の減少等により1億96百万円（前年同四半期比78.8%）、営業外費用は為替差損の減少等により5百万円（前年同四半期比39.1%）で差引損益は1億91百万円（前年同四半期比81.2%）になりました。

⑥ 特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入等により76百万円（前年同四半期比54.2%）、特別損失は投資有価証券評価損により62百万円（前年同四半期の計上はありません）で差引損益は14百万円（前年同四半期比9.8%）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

資産合計は810億58百万円と前連結会計年度末に比べ93億92百万円の増加になりました。主な要因は、現金・預金が58億86百万円、顧客分別金信託が15億11百万円、投資有価証券が11億80百万円増加したことによるものです。

② 負債

負債合計は452億65百万円と前連結会計年度末に比べ87億57百万円の増加になりました。主な要因は、有価証券貸借取引受入金が10億19百万円減少したものの、短期借入金が58億円、顧客からの預り金が18億34百万円、信用取引借入金が17億37百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は357億93百万円と前連結会計年度末に比べ6億35百万円の増加になりました。主な要因は、利益剰余金が3億13百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が8億94百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は274億73百万円と前年同四半期末に比べ109億85百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは信用取引負債の増減額22億24百万円（前年同四半期比47億4百万円の増加）、営業貸付金の増減額14億9百万円（前年同四半期比27億42百万円の増加）、信用取引資産の増減額△11億90百万円（前年同四半期比23億40百万円の減少）、有価証券担保借入金の増減額△10億19百万円（前年同四半期比15億93百万円の減少）等により2億79百万円（前年同四半期比8億54百万円の増加）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に発生した定期預金の払戻による収入14億26百万円がなくなったこと等により△5百万円（前年同四半期比15億52百万円の減少）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増減額58億円（前年同四半期の計上はありません）等により56億81百万円（前年同四半期比60億97百万円の増加）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	24,051	29,938
預託金	22,457	23,969
顧客分別金信託	22,454	23,965
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	403	617
商品有価証券等	401	615
デリバティブ取引	2	2
約定見返勘定	611	1,293
信用取引資産	6,019	7,210
信用取引貸付金	5,366	6,274
信用取引借証券担保金	653	936
有価証券担保貸付金	5	—
借入有価証券担保金	5	—
立替金	45	127
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	1,436	27
未収収益	388	424
未収還付法人税等	60	84
その他の流動資産	163	226
貸倒引当金	△1	△1
流動資産計	56,643	64,919
固定資産		
有形固定資産	1,097	1,070
建物(純額)	498	490
器具備品(純額)	232	214
土地	360	360
リース資産(純額)	6	5
無形固定資産	397	377
ソフトウェア	312	292
その他	85	85
投資その他の資産	13,527	14,690
投資有価証券	8,558	9,739
長期差入保証金	2,148	2,146
長期前払費用	1,312	1,260
退職給付に係る資産	1,351	1,380
繰延税金資産	18	18
その他	345	353
貸倒引当金	△207	△207
固定資産計	15,022	16,139
資産合計	71,666	81,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	2,285	4,509
信用取引借入金	1,322	3,059
信用取引貸証券受入金	962	1,450
有価証券担保借入金	2,055	1,035
有価証券貸借取引受入金	2,055	1,035
預り金	20,151	22,201
顧客からの預り金	16,900	18,735
その他の預り金	3,250	3,466
受入保証金	2,234	2,131
短期借入金	3,550	9,350
リース債務	4	4
未払法人税等	133	46
賞与引当金	284	23
その他の流動負債	525	388
流動負債計	31,224	39,692
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	11	10
繰延税金負債	1,557	1,934
役員株式給付引当金	251	220
資産除去債務	257	258
その他の固定負債	75	65
固定負債計	5,153	5,488
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	129	83
特別法上の準備金計	129	83
負債合計	36,507	45,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	12,358	12,044
自己株式	△2,125	△2,075
株主資本合計	33,377	33,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563	3,457
為替換算調整勘定	△458	△470
退職給付に係る調整累計額	△324	△307
その他の包括利益累計額合計	1,780	2,679
純資産合計	35,158	35,793
負債・純資産合計	71,666	81,058

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,595	1,604
委託手数料	542	781
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	4	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	641	450
その他の受入手数料	406	370
トレーディング損益	812	631
金融収益	94	73
営業収益計	2,502	2,309
金融費用	24	30
純営業収益	2,477	2,279
販売費・一般管理費		
取引関係費	345	315
人件費	1,377	1,252
不動産関係費	417	404
事務費	472	457
減価償却費	105	110
租税公課	39	48
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	51	32
販売費・一般管理費計	2,811	2,621
営業損失(△)	△333	△342
営業外収益		
受取家賃	38	39
投資有価証券配当金	170	145
投資事業組合運用益	5	0
数理計算上の差異償却	24	—
その他	10	12
営業外収益計	249	196
営業外費用		
固定資産除却損	2	0
投資事業組合運用損	2	4
売買差損金	0	1
為替差損	6	—
その他	2	0
営業外費用計	14	5
経常損失(△)	△98	△151

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	141	—
損害保険代理店事業譲渡益	—	31
金融商品取引責任準備金戻入	0	45
特別利益計	141	76
特別損失		
投資有価証券評価損	—	62
特別損失計	—	62
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	43	△137
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	20	1
法人税等合計	28	9
四半期純利益又は四半期純損失(△) (内訳)	14	△146
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△146
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△520	894
為替換算調整勘定	△34	△12
退職給付に係る調整額	△22	17
その他の包括利益合計	△577	899
四半期包括利益 (内訳)	△563	752
親会社株主に係る四半期包括利益	△563	752
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	43	△137
減価償却費	105	110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△134	△261
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△66	△4
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△31
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	△45
投資有価証券評価損益(△は益)	—	62
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△141	—
損害保険代理店事業譲渡益	—	△31
受取利息及び受取配当金	△222	△173
支払利息	13	14
為替差損益(△は益)	206	57
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△805	△1,554
トレーディング商品の増減額	104	△213
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,150	△1,190
信用取引負債の増減額(△は減少)	△2,479	2,224
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△56	△682
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	573	△1,019
立替金及び預り金の増減額	1,834	2,009
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,333	1,409
受入保証金の増減額(△は減少)	150	△102
その他	384	△278
小計	△671	163
利息及び配当金の受取額	229	188
利息の支払額	△13	△14
システム移行費用の支払額	△75	—
法人税等の支払額	△45	△57
営業活動によるキャッシュ・フロー	△575	279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,426	—
投資有価証券の取得による支出	△40	—
投資有価証券の売却による収入	195	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△42	△17
長期前払費用の取得による支出	△0	△2
その他の収入	7	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,546	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	5,800
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	49
配当金の支払額	△415	△166
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416	5,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	412	5,906
現金及び現金同等物の期首残高	16,075	21,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,487	27,473

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	542	781	144.0	2,481
(株券)	(525)	(740)	(140.8)	(2,390)
(債券)	(0)	(0)	(5.2)	(1)
(受益証券)	(16)	(40)	(249.3)	(89)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	1	40.8	47
(株券)	(1)	(1)	(149.2)	(28)
(債券)	(3)	(0)	(7.2)	(19)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	641	450	70.2	2,640
その他の受入手数料	406	370	91.2	1,611
合計	1,595	1,604	100.6	6,781

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	545	756	138.7	2,494
債券	6	1	23.9	37
受益証券	1,009	831	82.3	4,129
その他	34	15	44.8	120
合計	1,595	1,604	100.6	6,781

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	554	345	62.3	1,516
債券等	137	180	131.5	599
その他	121	105	87.2	411
合計	812	631	77.7	2,528

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第1四半期 (2019. 4. 1 2019. 6. 30)	前年第2四半期 (2019. 7. 1 2019. 9. 30)	前年第3四半期 (2019.10. 1 2019.12.31)	前年第4四半期 (2020. 1. 1 2020. 3. 31)	当該第1四半期 (2020. 4. 1 2020. 6. 30)
営業収益	2,502	2,084	2,558	2,552	2,309
受入手数料	1,595	1,437	1,897	1,851	1,604
トレーディング損益	812	533	572	609	631
金融収益	94	113	87	91	73
金融費用	24	22	21	24	30
純営業収益	2,477	2,061	2,537	2,528	2,279
販売費・一般管理費	2,811	2,769	2,870	2,901	2,621
取引関係費	345	354	360	370	315
人件費	1,377	1,340	1,360	1,331	1,252
不動産関係費	417	393	397	394	404
事務費	472	494	535	597	457
減価償却費	105	108	113	117	110
租税公課	39	47	51	48	48
貸倒引当金繰入れ	0	0	0	—	0
その他	51	31	50	40	32
営業損失(△)	△333	△707	△333	△373	△342
営業外収益	249	105	191	114	196
営業外費用	14	9	15	22	5
経常損失(△)	△98	△612	△156	△281	△151
特別利益	141	25	220	337	76
投資有価証券売却益	141	—	138	337	—
損害保険代理店事業譲渡益	—	—	—	—	31
名証取引参加者協会清算分配金	—	25	—	—	—
役員株式報酬制度移行益	—	—	81	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	—	—	—	45
特別損失	—	7	0	80	62
投資有価証券売却損	—	2	—	—	—
投資有価証券評価損	—	4	0	0	62
減損損失	—	—	—	79	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	43	△594	62	△24	△137
法人税等	28	28	28	20	9
法人税、住民税及び事業税	8	8	8	8	8
法人税等調整額	20	20	20	11	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14	△623	34	△45	△146
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△623	34	△45	△146
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(2) 概況資料(単体)

① 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同四半期比(%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	280	185,650	248	222,741	88.5	119.9	1,020	781,493
自己	3	36,974	1	24,107	47.1	65.2	10	105,097
委託	277	148,676	246	198,634	89.1	133.6	1,009	676,395
委託比率(%)	98.6	80.0	99.2	89.1			98.9	86.5
東証シェア(%)	0.05	0.04	0.06	0.04			0.06	0.04

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同四半期比(%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	17	33	197.6	753
	(金額)	17	24	144.9	502
	債券 (額面金額)	3,125	2,250	72.0	10,900
	コーポレート・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	15	34	230.0	852
	(金額)	15	26	173.1	553
	債券 (額面金額)	4,792	2,373	49.5	17,614
	受益証券 (額面金額)	83,731	86,627	103.4	374,762
	コーポレート・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		34,180	32,807	32,873
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,235	3,457	2,563
	金融商品取引責任準備金等	129	83	129
	一般貸倒引当金	1	1	1
	計 (B)	3,366	3,542	2,694
控除資産 (C)		9,426	9,267	9,365
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		28,119	27,082	26,202
リスク相当額	市場リスク相当額	1,462	1,569	1,332
	取引先リスク相当額	448	473	401
	基礎的リスク相当額	2,747	2,674	2,651
	計 (E)	4,659	4,718	4,385
自己資本規制比率 (D)/(E)×100 (%)		603.4	573.9	597.4